



インフレーションに対応するための補償ボーナスに係る非課税措置 -FAQの公表-

概要

2022年10月7日のドイツ連邦議会において、インフレーションに対応するための補償ボーナス（以下「インフレ補償ボーナス」）に係る個人所得税の非課税措置および社会保険料の納税義務免除が承認されました。

その後2022年12月7日に連邦財務省は各州財務省と共同でドイツ所得税法（EStG）第3条（非課税条項）第11c号に基づくインフレ補償ボーナスに係るFAQを作成しました。

本稿は当該FAQのうち、主な点の日本語訳となります。

1. インフレ補償ボーナス（Inflationsausgleichsprämie, „IAP“）とは？

雇用主が、2022年10月26日から2024年12月31日の期間内に3,000ユーロを上限として従業員にボーナス（インフレ補償ボーナス）を非課税（個人所得税・社会保険料）で支給することができる、という税法上の優遇措置です。

2. インフレ補償ボーナスを非課税で受給することができる対象者は？

勤務形態に関係なく、以下を含む税法上の従業員のみがインフレ補償ボーナスを非課税で受給することができます（一部のみ記載）。

- ・フルタイムまたはパートタイム従業員
- ・短期アルバイト
- ・ミニジョブ従事者
- ・研修生（Auszubildende）
- ・有給インターンシップ生（学生を含む）
- ・時短操業中の従業員
- ・育児休暇中の従業員

3. 従業員の雇用開始日および勤続年数に制限はありますか？

いいえ、雇用開始日および勤続年数は関係なく、いわゆる「優遇措置期間中」に支払われる必要があります。（質問11参照）。

4. 税法上の優遇措置期間中に雇用主が従業員に複数回に分けてインフレ補償ボーナスを支給した場合にも非課税は適用されますか？

はい、税法上の優遇措置期間中に雇用主が従業員にボーナスを複数回にわたって、または月々支払う場合でも、総額3,000ユーロを上限に非課税となります。支給額並びにタイミング等は、事前に決定する必要はなく、都度の決定・合意が可能です。

5. 雇用主は従業員に対して、2022年から2024年の3年間に3,000ユーロずつ、合計9,000ユーロを非課税で支給することができますか？

できません。非課税となるのは優遇措置期間中に支払われた累計3,000ユーロまでです。この上限額を超えた金額(この例では6,000ユーロ)は課税対象となります。

6. 現物給付でも非課税の対象になりますか？

はい。

7. 非課税限度額3,000ユーロは雇用関係毎に適用可能ですか？それとも雇用主は、当該従業員が他の雇用主から既に支給されているかを確認する必要がありますか？

ドイツ所得税法第3条第11c号に規定される非課税措置は3,000ユーロを上限として、基本的にそれぞれの雇用関係ごとに、すなわち連続するまたは平行して存続する雇用関係に各々適用されます。複数の異なる関連会社(ドイツ株式会社法第15条)が雇用主であっても同様です。従って、雇用主は従業員が既に他の雇用関係からインフレ補償ボーナスを受給しているかどうかを確認する義務はありません。

ただし、同一雇用主との雇用関係は通算されますので、非課税となるのは各雇用主、総額3,000ユーロまでとなります。

8. 雇用主はインフレ補償ボーナスの支給条件(例えば、勤続年数や試用期間完了、一定期間内に退職した場合のボーナス払い戻しなど)を自ら設定することができますか？

そのようなボーナス支給条件が一般的に許容されるかどうかは労働法上の問題です。労働法上の問題の有無に関わらず、このような条件を付すこと自体は、非課税の取り扱いの観点からは問題とはなりません。

9. 物価上昇との関連性を証明する必要はありますか？その場合どのように証明する必要がありますか？

インフレ補償ボーナスは物価高騰対策として支給されなければなりません。雇用主と従業員による合意は必要ありません。ドイツ所得税法第3条第11a号に基づくコロナ・プレミアムと同様に、物価上昇と事実上の関連性を持ち、例えば給与明細や送金伝票に「Inflationsausgleichsprämie」という名称で明記されていれば問題ありません。雇用主は、従業員が実際に物価高騰に直面していることを確認する必要はありませんが、インフレ補償ボーナスに関する情報を、給与支払台帳に記録する義務を負います（質問20参照）。

10. インフレ補償ボーナスを、クリスマスボーナスなどとして支給することはできますか？

クリスマスボーナスの支給は、物価高騰との関連性が無いため、非課税の対象とはなりません。しかし、ドイツ所得税法第3条第11c号の規定の要件を満たせば、インフレ補償ボーナスとクリスマスボーナスを関連づけて（同時に）支給することは税務上問題ありません。その場合、それぞれ別項目として2つの金額を同じ給与明細に記載することになります。

11. ドイツ所得税法第3条第11c項に基づく非課税対象期間（優遇措置期間）とはいつですか？

2022年10月26日から2024年12月31日です。

インフレ補償ボーナスの非課税措置は、「天然ガスグリッドを経由したガス供給に関する付加価値税率の一時的引き下げに関する法律」にて2022年10月19日に新たに規定されたものです。この法律の公布日が2022年10月25日であるため、2022年10月26日から2024年12月31日に「支給された」手当がドイツ所得税法第3条第11c号の要件を満たす場合に非課税となります。

ドイツ所得税法第11条、第38条に基づく現金主義が適用され、従業員が経済的に現金を使用できる状態が支給とみなされます。

12. 法律公布以前、つまり2022年10月25日以前に、既に、インフレ対応のための何らかの支給に合意しており、2022年10月26日以降、支払う場合でも、インフレ補償ボーナスとして非課税で支給することは可能ですか？

合意時期は無関係です。

インフレ補償ボーナスとして非課税で支給が可能となるための要件は、そもそも、（インフレ対応とは無関係に）支払う予定であったボーナスとは別に（追加で）支払われることです。雇用主にとって、新たな追加の負担となるものです。つまり、（インフレ対応とは無関係に）支払う予定であったボーナスを「インフレ補償ボーナス」と名称を変えても非課税とはなりません。

13. 雇用主は従業員が既に権利を有する特別手当（例えばクリスマスボーナスや休暇手当）を非課税のインフレ補償ボーナスに転換することはできますか？

いいえ、できません。消費者物価指数の上昇に対応するためのボーナスでなければならず、従前より受給権利を有する報酬とは別に(それに追加で)支給されなければなりません。

14. 払出不可の時間外労働(つまり、代休取得のみ可の残業代)をインフレ補償ボーナスへ転換することはできますか？

はい。但し、インフレ補償ボーナスとして支給するには、物価高騰との関連性があることが前提となります(質問10参照)。

15. 雇用主が定期的に任意で(課税対象)の特別手当を支給しています。2023年に当該任意特別手当に替えてインフレ補償ボーナスを支給した場合、非課税となりますか？

いいえ、従業員との契約上の合意やその他の契約上の義務に基づく雇用主による給付は、後日、非課税のインフレ補償ボーナスに転換することはできません(質問13参照)。しかし、特別手当に関する契約上の合意や、雇用主側にその他の法的義務がない場合、ドイツ所得税法第3条第11c項の要件を満たすことを条件に、インフレ補償ボーナスを非課税で支給することができます。

16. 現物給付という形で支給されるインフレ補償ボーナスは、ドイツ所得税法第8条第2項第11文の50ユーロの非課税限度枠にどのような影響を与えるのでしょうか？

ドイツ所得税法第3条第11c号による非課税の手当(つまり、インフレ補償ボーナス)は、ドイツ所得税法第8条第2項第11文による非課税限度額の計算には含まれません。

17. 賃金税の分離課税を適用しているミニジョブの場合であっても、非課税は適用されますか？

はい。

18. 非課税のインフレ補償ボーナスはProgressionsvorbehalt(累進税率留保)の対象になりますか？

いいえ。非課税インフレ補償ボーナスは、ドイツ所得税法第32b条第1項第1文に記載がないため、累進税率留保の対象とはなりません。

19. 非課税のインフレ補償ボーナスは、雇用主が所得税納付証明書に記載すべきなのか、それとも従業員が個人の所得税申告書にて記入するのか、どちらでしょうか？

非課税のインフレ補償ボーナスは、雇用主が所得税納付証明書に記載するわけでも、従業員が個人所得税申告書に記入するわけでもありません。

20. 非課税のインフレ補償ボーナスは雇用主が給与支払台帳に記録するのでしょうか？

はい、雇用主は賃金税調査において、提示可能かつ必要に応じて非課税適用の妥当性を検証することができるように、非課税の手当を給与支払台帳に記録する義務を負います。(ドイツ賃金税法施行令第4条第2項第4号)。

21. 非課税のインフレ補償ボーナスは社会保険料の支払いも免除されますか？

はい、社会保険料の支払いも免除となります。

22. 非課税のインフレ補償ボーナスは差押えの対象になりますか？

インフレ補償ボーナスが差し押さえ対象となりえるかどうかは、ドイツ所得税法には規定されておきませんので、民事訴訟法に従うこととなります。

ご不明な点がございましたら、貴社ご担当者または以下の連絡先まで気兼ねなくご連絡ください。

FAQ原文に関しては[こちら](#)をご参照ください。

本稿に関する概要説明(日本語)のNewsflashは[こちら](#)をご参照ください。

連絡先



Tamami Matsumoto 松本 タマリ
Manager, Tax Reporting & Strategy
ドイツ税理士
 Georg-Glock-Straße 22
 40474 Düsseldorf, Germany
 +49 (0)211 981 7838
 tamami.matsumoto@pwc.com



Shuhei Atsuchi 厚地 崇兵
Manager, Japanese Business Network (JBN)
 Georg-Glock-Straße 22
 40474 Düsseldorf, Germany
 +49 (0)151 4328 2213
 shuhei.a.atsuchi@pwc.com

Japanese Business Network (JBN) について

PwCドイツのJapanese Business Network (JBN) は、監査・税務・法務・M&A・コンサルティングなどのあらゆる分野において、ドイツに進出している日系企業をテラーメイドで支援いたします。組織再編、移転価格、VATなど専門性が求められる分野においても、深い知識と経験を有する日本人専門家が、ドイツ人専門家と二人三脚で皆様の成長を支援いたします。

JBNのWebseiteはこちらから: [Japanese Business Network \(JBN\)](#)

ドイツ税務 & 法務アップデートはこちらから: [Japanese Business Network \(JBN\) Newsflash](#)

本稿は概略的な内容を紹介する目的で作成されたもので、プロフェッショナルとしてのアドバイスは含まれていません。個別にプロフェッショナルからのアドバイスを受けることなく、本稿の情報を基に判断し行動されないようお願いします。本稿に含まれる情報は正確性または完全性を、(明示的にも暗示的にも)表明あるいは保証するものではありません。また、本稿に含まれる情報に基づき、意思決定し何らかの行動を起こされたり、起こされなかったことによって発生した結果について、PricewaterhouseCoopers GmbH Wirtschaftsprüfungsgesellschaft、およびメンバーファーム、職員、代理人は、法律によって認められる範囲においていかなる賠償責任、責任、義務も負いません。

© 2023 PwC. All rights reserved. PwC refers to the PwC network and/or one or more of its member firms, each of which is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.